

葉山町ゼロ・ウェイストへの挑戦

2008年6月

葉山町生活環境部環境課

1. ゼロ・ウェイストへの決意

(1) 脱焼却・脱埋立に向けて

日本は、世界の一般廃棄物焼却炉の3分の2にあたる1700基を有す「焼却大国」と言われ、狭い国土の中で、ごみ処理の主軸を焼却に頼ってきた。

今日の技術が、高度で安全性の高い焼却処理を可能にしていることは疑いようのない事実である。安定した燃焼を確保する連続稼働や温度管理、排ガス処理の徹底など、規制も年々強化され、各焼却炉は基準値をクリアしなければ稼働を許されない。

安定した処理の実現には、安定したごみ量を確保できる集約処理が適している。高度な施設の費用面でのスケールメリットと合わせ、国はごみ処理の広域化を基本方針として打ち出しており、本町も、これを受けて策定された神奈川県ごみ処理広域化計画に基づき、近隣市との共同による効率的なごみ処理を目指し、約10年間にわたり協議を進めてきた。クリーンセンターの老朽化が進み、町単独では新たな施設の建設が危ぶまれる中、広域化は町に残された最後の切り札と言ってよいものだった。

しかし、広域化による大規模な施設建設に対する危惧や、環境保全に対する住民の声がかってないほど高まる中、2008年1月、分別によるごみの資源化減量化を軸に「脱焼却・脱埋立を目指す」ことを選挙公約に掲げた森町政が誕生し、5月末日をもって「2市1町ごみ処理広域化協議会」を解散、町単独でのごみ処理に向け、舵を取った。広域化による安定処理に頼らず、真に持続可能な社会の構築を見据え、ごみの徹底的な資源化減量化による「脱焼却・脱埋立」を単なる理想論ではなく、現実の目標として達成しようとする立場である。本計画は、その実現に向けての決意方針を示し、世界各地での成功例を参考にした「ゼロ・ウェイストへの挑戦」として提示する。

(2) ゼロ・ウェイスト運動の広まり

「ゼロ・ウェイスト」は、世界的に見て、既に確固たる流れを築きつつある。1996年、オーストラリアの首都キャンベラによる世界初のゼロ・ウェイスト宣言は、世界を驚愕させたが、試行錯誤の中、柔軟性に富む施策により、現在までに75%のリサイクル率を達成、2つあった最終処分場のひとつを既に閉鎖し、残るひとつも数年以内の閉鎖を目指している。その後ニュージーランドでは、国レベルでゼロ・ウェイスト政策が採用され、現在までに、全国71の自治体のうち、実に70%に及ぶ51の自治体がゼロ・ウェイストを表明している。カナダのノバスコシア州、アメリカのカリフォルニア州の多くの自治体もこれに続き、わずか数年のうちにリサイクル率50~70%を達成する自治体が世界各地で続出したことで、今やゼロ・ウェイストは世界的に注目される存在となっている。イギリスでは、ゼロ・ウェイストを主張する経済学者が政府の廃棄物政策に直接携わり、焼却中心の政策に転換を迫っていると報告されている。

日本では、2003年に徳島県の上勝町が先陣を切ってゼロ・ウェイスト宣言をし、2008年3月には福岡県大木町が日本で2番目となるゼロ・ウェイスト自治体となった。上勝町

は、人口 2000 人の小規模自治体の特性を生かし、34 分別を実施、世界トップレベルのリサイクル率 80%（生ごみリサイクル率 90%）を記録し、2020 年までのゼロ・ウェイスト達成を目指している。し尿と生ごみのバイオガス施設を稼働した大木町は、わずか 2 年でごみ量を半減し、上勝町を上回る 2016 年までのゼロ・ウェイスト達成を宣言している。両自治体の成功により、ゼロ・ウェイストは日本国内においても市民権を得つつあり、東京都町田市、熊本県水俣市も、現在ゼロ・ウェイスト採用の検討段階にある。

(3)ゼロ・ウェイストの価値

ゼロ・ウェイストに対しては、必ずや「理想論に過ぎない」「そんなことが果たして可能なのか」といった反論が予想される。しかし、ゼロ・ウェイストの真の価値は「ゴールに向かって行動する」点にある。「交通事故ゼロ」や「不法投棄ゼロ」を語る時、「そんなことが果たして可能なのか」を議論するよりも、実際に行動を起こすことが重要であるように、「ごみゼロ」もまた、達成に向けた努力の過程で、多くの成果をもたらすことになる。

現状では、ごみをゼロにすることがほとんど非現実に近い目標であることは事実である。しかし、70～80%の減量は、ごみの組成や先進自治体の成功例を見れば、原理的に可能であり、仮にそれが実現すれば、当事者たる町のみならず、近隣地域ひいては地球全体の環境に大きな利益をもたらすものであることは言うまでもない。

ゼロ・ウェイストを採用した自治体は、多くの場合、段階的な削減目標を立てる。いきなりゼロ目標を立てるのではなく、第 1 段階として数年以内に 50%減を目指し、その後、段階を追って 70%減、85%減、最終的な目標としてゼロ・ウェイストを目指すのが一般的となっている。

本町は現在、自前の焼却炉で可燃ごみの焼却を行っているが、仮に第 1 の段階として、焼却ごみの量を 50%減らすことができれば、その時点で、あくまでも概算ではあるが、自前で焼却炉を持たずに全量を民間委託してもコスト高にならないレベルに達すると予想される。更に減らしていけば、可燃ごみにかかる経費は減る一方となる。

第 1 目標たる 50%減とて、たしかに、きわめて挑戦的な目標には違いない。しかし、ゼロ・ウェイストを目指せば、50%減は当然に実現可能な「通過地点」となる。そして、ゼロ・ウェイストを目指さなければ、70～80%の減量は決して実現できない。

将来的な人口増加や財政事情の変化、社会状況の変化による素材や組成の変動など、ごみに関わる様々な不確定要素に安定的に対応していく上でも、ごみの大幅減は大きな武器となる。ゼロ・ウェイストがもたらす大きな利点を見据え、葉山町は前進を始める必要がある。

2. 葉山町が目指すゼロ・ウェイストの基本方針

(1) 4つのL

ゼロ・ウェイストでは、「3R」を実施する上での重要な指針として「4L」を掲げている。「Local（地域主導）」「Low Cost（低コスト）」「Low Impact（環境負荷が低い）」「Low Tech（最新の技術に頼らない）」がそれぞれであり、今日主流となっている「施設ありき」「先端技術ありき」のごみ政策から離れ、地域の状況に即し、ソフト面での減量化施策を充実させることで、結果として環境負荷の少ない、安価で柔軟な処理を実現する「プログラム改善重視型」の政策が奨励されている。

人口3万人規模の本町にとって、今後、広域に頼らず、単独で処理施設を建設・管理していくことは困難を極める。可燃ごみを例にとれば、現状の可燃ごみ量（日量35トン程度）に合わせた焼却炉を建設することは可能だが、焼却炉は最小規模のものとなるため、スケールメリット的に見て、処理と費用の効率は著しく不利にならざるを得ない。厳しい財政状況の中、エネルギー回収などの先端技術の導入は望むべくもなく、今後予測される国の規制の強化など、様々なリスクに確実に対応していくのは至難の業と言っても過言ではない。

同様に、最終処分場の確保も難題である。現在、本町では、町内に最終処分場を整備することができず、全量を民間委託することで高額な処理費用を余儀なくされているが、町内での最終処分場整備には、用地確保という大きな問題がある。既存の用地が存在しない以上、必然的に、都市計画法をクリアした上で山を切り崩して整備せざるを得ないが、環境保全に対する住民の要望がこれまでにない高まりを見せている現在、協議の難航は必至である。更に、何とか整備に漕ぎつけたとしても、最終処分場の容量は無尽蔵ではないため、必ず新たな処分場の確保が求められる日が来る。

焼却炉・最終処分場いずれの場合においても、処理施設の建設及び維持管理は、町の財政の圧迫につながる。町単独で処理施設を持つとすれば、ごみ政策は、その予算のほとんどを処理施設に傾けざるを得ず、結果として、減量化資源化などを見据えた諸施策は周辺的な位置づけになりかねない。ごみ政策は、言わば施設に縛られ、施設中心の硬直化した施策に陥る危険性がある。

逆に、処理施設さえ持たなければ、財政面での可能性は大きく広がる。1基20億円を下ることのない建設費、億単位でかかる年間の維持管理費をもってすれば、ソフト面での施策は限りなく充実させていくことができる。ニュージーランド・ゼロ・ウェイスト・トラスト設立者は、「ゼロ・ウェイストはごみ経費削減策である」と断言している。たしかに、ごみ量が実際に減るまでの移行期間には、様々な初期投資に伴う支出の増加が見込まれるが、長期的には、ごみ量の減少に伴い、処理費は必ず減っていく。

「処理施設を持つ代わりに、ごみを減らす」「ごみを減らせば、施設は要らない」「Low Cost」「Low Tech」を前提とした、「Local」で「Low Impact」な処理計画は、小規模な葉山町にとっては必然とすら言える。

(2)施設建設についての考え方

ゼロ・ウェイストは、将来的なごみ消滅を見据え、原則として、処理施設を必要としない。現焼却炉の停止後、ごみがゼロになるまでの暫定措置として、民間の処理業者などに頼ることになるが、最終的には、焼却・埋立をゼロとすべく努力を続けていく。

ただし、ゼロ・ウェイストはあらゆる施設建設を否定するわけではない。ひとことに「施設」と言っても、様々な施設が存在し、生ごみ堆肥化施設やバイオガス施設など、ごみをゼロにするために有効な施設を整備しているゼロ・ウェイスト自治体は数多く存在する。前段として、分別した資源物を効率的に保管するためのストックヤードの整備も不可欠であり、本町としても、最終目標としての「ゼロ・ウェイスト」を目指す上で、こうした施設の整備を視野に入れておく必要はある。

しかし、その場合においても、まずは「減量ありき」であることを忘れてはならない。減量の努力なくして不必要な規模の施設を建設することのないよう、当初はソフト面での施策に重点を置き、経過を見ながら判断をしていくことになる。キャンベラでも、同様の理由から、生ごみ資源化施設の建設が留保された経緯がある。同地では、より安価で効率的な、家庭での生ごみ自家処理が普及途中である状況を踏まえ、堆肥化施設の建設は時期尚早であるとの判断が下されたのである。

施設建設は、あくまでもゼロ・ウェイストの一要素であり、全体の減量化政策の「4L」を損なうことのないよう、効果的な形で組み込んでいくことが目指される。

(3)実現に向けた取り組みの5原則

ゼロ・ウェイストの成功には、一般家庭の協力が欠かせない。言わば、一般家庭こそがごみ減量の主役であり、町はその努力を助け、促し、汲み取るシステムの構築に全力で取り組む必要がある。そのためには、以下の5つの原則をもとに施策を展開していくことが重要であると考えらる。

シンプルで分かりやすいシステム作り

分別による資源化を促すためには、収集のシステムは少しでも分かりやすく便利なものでなければならない。ごみの発生量と傾向に合わせた分別収集の体制、住民にとって利用しやすい方式を調査研究し、資源化を促すシステムを組み立てる。

意義・スローガンの明確化

「何のためのゼロ・ウェイストなのか」を明確に打ち出し、原則として無報酬の協力を求められることになる住民ひとりひとりに、ごみ減量の確固たる意義を理解してもらい、意識改革を促す必要がある。全町的なキャンペーンによって、ゼロ・ウェイストがどのような成果に結びつくのかを打ち出し、努力が単なる骨折りではないことを実感してもらわなければならない。プログラムの信頼性保持も重要であり、取り組みの有効性に関して、住民から疑念を持たれないクリーンな体制作りを目指すことが求められる。

経済的インセンティブの導入

ごみ減量は、理念や倫理だけでは成り立たない。減量の努力に対する一定程度の「見返り」がなければ、幅広い層の協力は期待しにくいという調査結果もある。ごみを単純に捨ててしまうよりも、分別をして資源化に回した方が「得をする」仕組みを、様々な角度から検討する必要がある。

生産者責任・排出者責任の明確化

様々な論者が指摘しているとおり、真に持続可能な社会の構築には、分別によるリサイクルの推進だけでなく、「Reduce(=減らす)」「Reuse(=再利用する)」による発生源抑制が欠かせない。「出しても問題がない」現状を是正し、「出した分に責任を持つ」構造を組み立てることで、地域全体のエネルギー消費構造に変革を促していくことが目指される。

継続的できめ細やかなフォローアップ

住民の継続的な協力を仰ぐには、行政側の継続的・発展的なフォロー体制が不可欠である。住民の疑問・相談・提案に応じるホットラインやアドバイザー制度のほか、ゼロ・ウェイスト計画の進捗状況の定期的な経過報告を通して、住民に納得してもらえる体制作りを目指していく。その他、分別・資源化が物理的に困難な世帯への支援制度や、講習会開催などを通じた人材育成も、町全体でゼロ・ウェイストを目指していく上では、避けて通れない事項である。

以上すべての項目に関し、住民側の視点に配慮し、可能な限り住民の納得を得られるような形での施策展開を目指していく。

3 . 具体的な施策の検討

(1)町の現状

具体的な施策の展開には、町のごみ量と組成の分析が欠かせない。現時点で把握しているごみ量の原単位及び可燃ごみの組成は、以下の通りである。

年間排出量と原単位（平成 18 年度 / 収集・直接搬入・集団回収含む）

品目	年間排出量(ト)	原単位(g/人・日)
可燃ごみ	9,693	837.4
不燃ごみ	715	61.8
プラスチックごみ	1,093	94.4
容器包装プラスチック (18年10月～)	159	13.7
白トレイ	1	0.1
古紙	1,127	97.3
ミックスペーパー	331	28.6
紙パック	2	0.2
古布	21	1.8
ペットボトル	67	5.8
ガラスびん	134	11.6
缶	189	16.3
乾電池	10	0.9
粗大ごみ	168	14.5
家電リサイクル廃家電	49	4.2
合計	13,759	1189

葉山町人口：31,711人（平成18年人口統計調査）

可燃ごみの組成（平成18年度 / 4回の組成分析結果の平均値）

分類	割合(%)	排出量(ト)	原単位(g/人・日)
紙・布類	49.9	4,837	417.9
ビニール・ゴム・皮類	8.3	804	69.5
木竹わら類	16.9	1,638	141.5
厨芥類	20.2	1,958	169.2
不燃物類	2.1	204	17.6
その他	2.6	252	21.8

分析実施日：5/18、8/24、11/21、2/27

(参考) ごみの減量化・資源化に先進的な取り組みの見られる自治体の原単位比較 (集団資源回収分含む)

	葉山町	A 町	B 町	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市	I 市	J 市	K 市		
可燃	837.4	137.3	327.4	630.5	450.4	460.2	876.7	561.0	774.6	672.8	511.4	623.5		
生ごみ			221.7		121.5									
不燃	61.8	不明	11.8	39.1	38.6	99.3	27.4	108.0	10.8	36.9	92.3			
プラスチック	94.4		1.2						(可)	(可)			(不)	(可)
容器包装プラ	13.7	22.0	(可)	(可)	19.8	(不)	37.4	(不)	35.0	3.1	資源物 全体で 212.4			
白トレイ	0.1	0.4	0.1	0.04		1.7		ルト有						
古紙	97.3	140.6	63.9	166.0	116.7	170.0	163.1	117.7	170.7	264.1				
ミックスペーパー	28.6						22.4							
紙パック	0.2	1.0	0.3	0.3	ルト有	1.8	0.4	0.2						
古布	1.8	2.3	8.6	10.9	13.2	16.7	4.2	9.4	7.5	15.9				
ペットボトル	5.8	2.7	1.7	6.3	7.3	7.5	10.0	6.5	8.9	7.0				
ガラスびん	11.6	33.4	17.8	22.8	26.5	21.0	27.4	19.7	14.3	37.3				
缶	16.3	13.6	5.0	9.2	8.6	7.6	7.5	10.5	8.6					
乾電池	0.9	不明	0.5	0.7	2.0	ルト有		ルト有	0.3	ルト有				
スプレー缶		不明		0.5		ルト有	ルト有		0.2	ルト有				
蛍光灯		4.0	0.3	0.4	0.7	ルト有		ルト有	0.2	ルト有				
金属・ガラス類		75.8	4.2		11.6?	0.01		9.4	12.3					
剪定枝		2.3		8.0		ルト有		ルト有	3.2	171.1				
粗大ごみ	14.5	不明	不明	36.8	不明	49.8	12.4	5.4	ルト有	41.1				
廃家電	4.2	不明	0.2	0	0	0	0	0	0	0				
総計	1,189	435	666	932	811	836	1,189	848	1,047	1,249			816	

「 」は分別なし 「ルト有」は数値データなし(=回収ルートは有り)

各自治体のデータは、公式のものではなく、あくまでも参考用に算出した概算値である。年度についても、必ずしも最新のものと限らない。

葉山町の容器包装プラスチックは、年度途中より収集開始のため、6ヶ月分実績

I市の市自己処理分(紙類以外)は分類不明のため除外(原単位 6.7g/人・日)。容器包装プラスチックは当時(H16)試験的な分別開始であったため、低い数値となっている。

先進自治体との比較から読み取れるとおり、本町の分別状況は、品目数から見れば、大幅な遅れを取っているわけではない。当面の課題としては、集団資源回収のみに頼っている古布のほか、家庭系植木剪定枝、廃食油、スプレー缶、蛍光灯などの追加が挙げられるが、ゼロ・ウェイストを目指すにあたっては、陶磁器類やガラス片など、更に踏み込んだ分別を順次検討していく形となる。

具体的な施策検討にあたっては、まず、可燃ごみ及び不燃ごみの組成の更なる精査が必要となる。可燃ごみの組成は、現在、年 4 回業者委託で実施しているが、事業系などの直接搬入分も含むため、家庭系のごみの組成が正確に把握できているとは言えない。不燃ごみ中に含まれる容器包装プラスチック、スプレー缶、蛍光灯、陶磁器類、ガラス片などの組成と併せ、定期的な調査を実施し、分別品目の検討を進めていくことが必要となる。

先進自治体の原単位データを見ると、「可燃ごみ 450～500g」「不燃ごみ 30～100g」の水準（葉山町の現ごみ量の 40～50%減に相当）は、既に十分に実現可能なレベルとして捉えることができる。特に、容器包装プラスチックの分別を始めていない E 市や B 町の成果は際立つ（B 町は平成 20 年度からプラスチックの分別を開始）。どちらも、可燃ごみ（生ごみを含む）と不燃ごみの合計値を 560g 前後まで減らしており、A 町の圧倒的な実績値まではまだ隔たりがあるものの、当面の減量の実現可能性を図る上では、大きな参考事例となりうる。

(2)国内先進自治体の施策例

上述の各先進自治体の主要施策は以下のとおりである。

自治体名	主要施策及び状況
A町	人口約 2,200 人/約 870 世帯 平成15年に全国初の「ゼロ・ウェイスト宣言」。34分別を実施し、世界トップレベルのリサイクル率（総ごみの7～8割、厨芥ごみの9割）を記録 金属キャップ、陶器類、鏡・体温計、発泡スチロール、割り箸、ライター、紙おむつ・ナプキンなどを含む34分別 ごみの収集無し（町内唯一のステーションに町民が自己搬入） 生ごみ処理機等による生ごみの自家処理の推進（自家処理率約90%） 補助制度（自己負担1万円）により、一般家庭の約70%が処理機購入 高齢者等のステーション搬入はボランティアグループが支援 残った可燃ごみ・不燃ごみ処理は県外施設へ委託
B町	人口約 14,000 人/約 4,300 世帯 平成 20 年 3 月に日本で 2 番目のゼロ・ウェイスト宣言。H17 バイオガス施設稼働により、生ごみ分別を開始、2 年足らずでごみ量半減 し尿の海洋投棄禁止を受け、し尿と生ごみの資源化施設を稼働 生ごみは週 2 回ステーションのバケツで回収 可燃ごみは週 1 回（容プラを含む） H20 からプラ分別収集開始 有料指定袋制 コンポスター等の自家処理は普及していない 事業系ごみの受け入れあり

C市	<p>人口約 41 万人 / 約 17 万世帯 平成 17 年有料化により、約 10%減量。100 名以上の市民が参画する「ごみゼロ市民会議」を立ち上げ、ゼロ・ウェイスト本格検討中 有料指定袋制 植木剪定枝まとめ出しは粗大ごみ扱い H20 より拠点回収で資源化開始（月 2 回収集） 少量排出事業者のみ戸別収集（その他は受け入れなし） リサイクル法廃家電の受入れ中止 店舗回収など</p>
D市	<p>人口約 29,000 人 / 約 11,000 世帯 生ごみ、なべ釜、電気コードなど含む 22 分別。ゼロ・ウェイスト検討中 生ごみは週 2 回、生分解プラスチック袋でステーション回収し、堆肥工場 で資源化 資源物は月 1 回コンテナを設置し回収（容器は週 1、紙・ペットは月 2） リサイクル法廃家電の受入れ中止 店舗回収など 事業系ごみの受け入れあり</p>
E市	<p>人口約 17 万人 / 約 7 万世帯 平成 12 年 10 月に「ごみ改革」を実施し、1 年間でごみ量半減に成功 有料化（資源物は対象外） 戸別収集化（資源物も戸別収集） 併せて収集回数の減 リサイクル法廃家電の受入れを中止 店舗回収 事業系廃棄物の管理抑制（登録事業所のみ 45 円 300 円の有料袋で排出） 剪定枝の拠点回収（公園等の拠点でチップ化）</p>
F市	<p>人口約 220 万人 / 約 97 万世帯 平成 10 年「ごみ非常事態宣言」により、3 年間でごみ量 26%減に成功 戸別収集化（資源物はステーション/拠点回収） 大都市では初めて容器包装リサイクル法に基づく分別を導入 びん・缶・ペットボトルの回収を本格開始 リサイクル法廃家電の受入れを中止 店舗回収 集団資源回収の体制強化（町内会、PTA、学区協議会） 古紙類・古布は行政では回収しない。 事業系廃棄物の全面有料化・制限（古紙・びん・缶・ペットボトル・発泡 スチロールの受入れ拒否） 指定袋制（資源物も一部対象）</p>
G市	<p>人口約 12 万人 / 約 4 万世帯 平成 7 年に指定ごみ袋制度（一定量以上の排出に対しての有料化）を導入し 1 年間で約 30%の減量化に成功 有料化（資源物は対象外） 一定枚数無料制（原則として 1 世帯年間 130 枚を無料配布、それを超え た場合は 1 枚 170 円で購入） ステーション収集続行（袋に記名をさせる） リサイクル法廃家電の受入れを中止 店舗回収 集団資源回収 100%化及びごみ減量協力店による回収 資源物の行政収集は一切行わない（可燃・不燃・粗大のみ） 事業系廃棄物の抑制（資源物の受入れ拒否）</p>
H市	<p>人口約 360 万人 / 約 150 万世帯 平成 17 年に「G30」を実施し分別を倍増、1 年間で約 34%の減量化に成功 分別品目倍増（5 分別 7 品目 10 分別 15 品目） 容プラ・古布・スプレー缶・不燃物・古紙類・新聞・段ボールを追加</p>

I市	<p>人口約 17 万人/約 7 万世帯 平成8年に「ごみ半減都市」を宣言し、ごみの分別及び資源化を強力推進。 人口10万～50万都市においてリサイクル率全国1位を記録 分別の推進（植木剪定枝・廃食油など先進的な対応） 学校施設に大型生ごみ処理機を設置 収集回数工夫（資源物は週1回に対し不燃ごみは月1回）</p>
J市	<p>人口約 35,000 人/約 13,000 世帯 平成12年度からの実験段階を経て、市民ボランティアを活かした生ごみリサイクル（自家処理）を強力推進 生ごみの自家処理を強力推進 「生ごみゼロ作戦」でコンポスターや生ごみ処理機の普及を促進。高齢者等にはグループ処理も提案。市民の協力を取り込んで徐々に拡大し、現在までに35～40%の世帯が自家処理実施。 補助制度 生ごみ処理機…購入金額の1/2（上限3万円） コンポスター…購入金額の1/2（上限4,000円） EM処理器…購入金額の1/2（上限1,500円）等多様に対応。 有料指定袋制（ステーション制） 市内全世帯の大半が加入する「環境推進連合会」 昭和52年より「捨てるごみでも活かせば資源」をスローガンに、市民総参加の減量化・資源化を推進。</p>
K市	<p>人口約 7 万人/約 25,000 世帯 平成17年度から、コンポスターの無償貸与等により、生ごみ堆肥化を強力推進中。生ごみ処理機・コンポスターの普及率は2年間で約35%に倍増 生ごみリサイクル推進 コンポスター無償貸与開始・堆肥化講習会実施・モニター制度等によって生ごみの自家処理率急増、これに伴い市内の1/4の地区で可燃ごみの収集を週1回の変更。 補助制度 生ごみ処理機…購入金額の1/2（上限3万円） コンポスター…無償貸与 一部指定袋制 + 直接搬入分は有料制</p>

(3)葉山町に合ったゼロ・ウェイスト施策の検討

上記のような先進自治体の事例を参考としながら、本町の実情に合わせたゼロ・ウェイスト施策を検討していく。実行にあたっては、費用対効果及び全体方針の中でのバランスを精査する必要があるが、現時点では以下のような取り組みを視野に入れている。

分別品目の強化（植木剪定枝、布、廃食油、陶磁器類 etc）

収集体制の改正（戸別収集或いはステーション徹底管理方式、収集頻度・方式の抜本的改革、集団資源回収の強化 etc）

生ごみ処理の推進（対象機種の拡大、講習会制度の充実、集合住宅への設備導入 etc）

経済的インセンティブの導入（排出者責任の明確化にもつながる）

事業系廃棄物の管理（受け入れ品目の制限、リサイクル法廃家電の受け入れ中止）

その他資源化支援策の検討（住民主導の助け合い制度、生きがい事業団等の活用、教育プログラムの検討、ふれあいボード・フリーマーケットなどのリユース情報配信 etc）

4．実現までのプロセス

クリーンセンター焼却炉が耐用年数を大幅に超えている現状を踏まえ、急ピッチで減量達成を目指す必要がある。

2008年	6～7月 先進自治体事例研究
	8～9月 ごみ量及び組成のデータ整備、コンポスター等調査 生ごみ処理を中心とする21年度予算案準備
	12月 ゼロ・ウェイスト宣言議案提出
2009年	1月 ゼロ・ウェイスト宣言
	4月 ゼロ・ウェイスト諮問委員会スタート ～関係各課・団体との連携による総合的推進体制～ 分別支援策の検討、生ごみ自家処理の推進、集合住宅等生ごみ処理導入の検討、 教育プログラムの検討、事業系廃棄物への対応、集団資源回収の推進、ごみ組成 データ等調査の強化、施設整備の検討（ストックヤード等）、ゼロウェイスト 支援事業ほか
2010年	3月 葉山町ごみ処理基本計画改訂
	4月 減量化施策一部開始、各種説明会実施
2011年	4月 減量化施策全面開始
2014年	3月 ごみ量50%減達成（第1期目標）
2019年	3月 ごみ量75%減達成（第2期目標）
2024年	3月 ごみ量85%減達成（第3期目標）
2029年	3月 ゼロ・ウェイスト達成（最終目標）